

平成25年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	緊急事態に備えた調査・研究等経費		担当部局	内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付 情報セキュリティセンター			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	—			内閣参事官 三角育生
会計区分	一般会計		政策・施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	国民を守る情報セキュリティ戦略(平成22年5月11日 情報セキュリティ政策会議決定) 情報セキュリティ2012(平成24年7月4日 情報セキュリティ政策会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内・国外の専門家等とのネットワークを構築し、情報セキュリティの確保に関する政府としての対応策の研究等を行うことなどにより、情報セキュリティ政策に係る基本戦略の立案その他官民における統一的、横断的な情報セキュリティ対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、内閣官房情報セキュリティセンターの職員を主な対象として、緊急事態における対処に資する訓練、海外の情報セキュリティ関係機関との情報交換等のための海外出張及び国際会合の開催等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	57	55	45	36	44
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	57	55	45	36	44
	執行額	40	50	40			
	執行率(%)	70%	91%	90%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	以下の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。(定性的な成果目標)情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。			成果実績	—	—	—
	達成度		%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	時々刻々と変化する情報セキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。(定性的な活動指標)官民における統一的、横断的な情報セキュリティ対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を的確に行う。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—
				()	()	()	()
単位当たりコスト			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	—	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	14	14	要員等の増加に伴う訓練経費等の増			
	委員等旅費	2	2				
	情報処理業務庁費	20	27				
	計	36	44				

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	いわゆるサイバー攻撃事案が頻発している状況を受け情報セキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的な情報セキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対処に関する事業は、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、必要がないものを除き、一般競争入札により選定しており、応札業者も複数存在することから、競争性は確保されている。費目・用途は、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	情報セキュリティに関する戦略等の策定や緊急事態対処を行う内閣官房情報セキュリティセンターの職員的能力や知識を直接向上させる事業であり、実効性の高い手段となっている。成果物は、情報セキュリティに関する戦略等の策定等に活かされており、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	引き続き、真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努めるとともに、調達改善計画に基づき競争参加者の確保の取組を進める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	0015

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房

39.9百万円

緊急事態に備えた調査・研究等経費

(情報セキュリティ緊急対応要員の訓練)

【一般競争等】

A 民間会社
(6社)
7.2百万円

情報セキュリティ緊急対応要員の訓練業務等

(情報セキュリティに関する情報収集に係る経費)

【総合評価等】

B 民間会社
(6社)
5.5百万円

情報セキュリティに関する情報収集業務等

(情報セキュリティ政策に係る国際会合の招致)

【一般競争等】

C 民間会社
(5社)
13.9百万円

日・ASEAN情報セキュリティ政策会議・シンポジウムの開催・運営支援業務等

(海外の情報セキュリティ関係機関との協調・連携)

【直接】

職員旅費、
委員等旅費
13.3百万円

情報セキュリティに係る諸外国窓口との会議出席要員派遣旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)ラック			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	教育訓練支援業務	6.8			
計		6.8	計		0
B.(株)大原キャリアスタッフ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報セキュリティの情報収集等関連支援業務に係る経費	1.2			
計		1.2	計		0
C.(株)オーエムシー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	第5回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議・シンポジウムの開催・運営等支援業務	12.8			
計		12.8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラック	情報セキュリティ緊急対応要員の訓練に係る請負	6.8	2	—
2	VIRUS VULLETIN LTD	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.2	随意契約	—
3	UBM Tech	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.1	随意契約	—
4	SUBGRAPH	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.08	随意契約	—
5	(社)電子情報通信学会	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.03	随意契約	—
6	(社)情報処理学会	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.02	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大原キャリアスタッフ	情報収集等関連支援業務	1.2	2	—
2	(株)ICSコンベンションデザイン	会場運営に係る経費	1.0	随意契約	—
3	(株)アーキ・ヴォイス	サイバー紛争に対する国際法の文献翻訳費	1.0	7	—
4	(株)大原キャリアスタッフ	情報収集等関連要員訓練課程開発支援業務	0.9	随意契約	—
5	(株)五月会	情報セキュリティ関連配布物印刷費	0.6	随意契約	—
6	(株)インターグループ	情報セキュリティ関連プログラム翻訳費	0.4	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	第5回目・ASEAN情報セキュリティ政策会議・シンポジウムの開催・運営等支援業務	12.8	3	—
2	(株)カテル	情報セキュリティに関する国際連携普及・啓発ポスター等の作成	0.5	随意契約	—
3	CMU-SEI CERT FIRST.ORG INC	2012FIRST総会及びNational CSIRT会合参加費	0.4	随意契約	—
4	FIRST.ORG INC	FIRST年会費	0.2	随意契約	—
5	(株)コンベンションリンケージ	米国の情報セキュリティ関係省庁との意見交換に伴う通訳	0.1	随意契約	—